



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月6日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,199	7.0	1,096	11.0	1,128	8.4	637	3.1
23年3月期第3四半期	11,403	32.3	987	0.1	1,040	3.0	617	△0.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	36.60	—
23年3月期第3四半期	35.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,607	13,580	77.1
23年3月期	18,552	12,911	69.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 13,580百万円 23年3月期 12,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	5.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	9.0	1,470	8.5	1,500	5.5	830	5.9	47.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	17,446,000株	23年3月期	17,446,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	32,538株	23年3月期	32,538株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	17,413,462株	23年3月期3Q	17,413,542株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動に加え、停滞していた企業の生産活動も徐々に再開し、経済活動は回復基調にあります。しかし、依然として長期化する円高や株価の低迷、また欧州財政危機の深刻化により世界経済は減速するなど、国内外における景気の下振れリスクが強まり先行きに不透明感が高まっております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、鉄スクラップの高止まりや低調な建設需要による鋼材市況の軟化に加え、円高による輸出環境の悪化など極めて難しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、環境負荷低減策として夏期に実施した加熱炉設備の燃料転換工事が無事に完工し、圧延操業の立ち上げも順調に進み、当初計画通りの燃料費削減を達成することが出来ました。また、新製品の開発による実用新案登録 (R付山形鋼) も行い、形鋼の用途開拓に注力した積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当社といたしましては、引き続き今後の市場動向を慎重に見極めながら、需要見合いの生産、徹底したコスト削減と付加価値創造による拡販を成長戦略として取り組んでまいり所存であります。

当第3四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

国内鋼材需要は、東日本大震災の復旧・復興が徐々に進むものの本格的な回復には至らず盛り上がりを欠いております。一方、海外の鋼材需要は、高成長が続くアジア新興国では依然として旺盛であることから積極的な販売活動を行いました。その結果、売上高は前年同期間比796百万円増加 (7.0%) し12,199百万円となりました。

②営業利益

主原料である鉄スクラップの価格変動により、メタルスプレッドの確保が厳しい状況の中、販売価格の維持と徹底したコスト削減により、営業利益は前年同期間比108百万円増加 (11.0%) し1,096百万円となりました。

③経常利益

上記営業利益の増加により前年同期間比87百万円増加 (8.4%) し1,128百万円となりました。

④四半期純利益

夏期に実施した加熱炉設備の燃料転換工事に伴う旧設備の除却損失76百万円を計上したものの、経常利益の増加により前年同期間比19百万円増加 (3.1%) し637百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,141百万円減少 (Δ 14.0%) し7,021百万円となりました。これは、夏期に実施した設備投資の資金決済と短期借入金の返済等を自己資金で賄ったことにより、預け金が1,540百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ195百万円増加 (1.9%) し、10,585百万円となりました。これは、余剰資金を効果的に運用するために購入した投資有価証券の増加によるものであります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ945百万円減少 (Δ 5.1%) し、17,607百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,360百万円減少 (Δ 37.0%) し2,315百万円となりました。これは、仕入債務の期日前払実施により買掛金が326百万円減少したことと、有利子負債の返済により短期借入金が592百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ254百万円減少 (Δ 12.9%) し、1,711百万円となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が70百万円減少したことと、法人税率改正に伴い再評価に係る繰延税金負債が188百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,614百万円減少 (Δ 28.6%) し4,026百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ668百万円増加 (5.2%) し13,580百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が480百万円増加したことと、法人税率改正に伴い土地再評価差額金が188百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における売上高及び経常利益の経営成績が予定通りに推移していること等により変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,075	98,104
受取手形及び売掛金	3,130,393	3,425,966
商品及び製品	1,029,487	1,206,224
原材料及び貯蔵品	589,640	476,766
預け金	3,210,000	1,670,000
その他	120,610	144,560
流動資産合計	8,163,207	7,021,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,112,430	1,063,829
機械装置及び運搬具 (純額)	3,705,032	3,786,675
土地	4,543,990	4,543,990
その他 (純額)	565,873	508,101
有形固定資産合計	9,927,326	9,902,596
無形固定資産	50,130	82,944
投資その他の資産	412,275	600,017
固定資産合計	10,389,731	10,585,557
資産合計	18,552,939	17,607,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,837	1,092,401
短期借入金	717,725	125,622
未払法人税等	439,639	139,743
引当金	186,372	69,711
その他	913,258	887,687
流動負債合計	3,675,832	2,315,165
固定負債		
長期借入金	280,000	210,000
引当金	165,160	107,603
その他	1,520,467	1,393,966
固定負債合計	1,965,628	1,711,569
負債合計	5,641,460	4,026,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	7,272,383	7,752,960
自己株式	△13,083	△13,083
株主資本合計	10,693,990	11,174,567
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,217,488	2,405,878
評価・換算差額等合計	2,217,488	2,405,878
純資産合計	12,911,478	13,580,445
負債純資産合計	18,552,939	17,607,180

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,403,141	12,199,736
売上原価	9,639,816	10,300,484
売上総利益	1,763,324	1,899,251
販売費及び一般管理費	775,556	802,517
営業利益	987,767	1,096,734
営業外収益		
受取利息	6,982	6,152
仕入割引	17,924	27,731
その他	38,381	15,572
営業外収益合計	63,289	49,456
営業外費用		
支払利息	5,425	3,140
売上割引	2,569	2,409
その他	2,679	12,572
営業外費用合計	10,674	18,121
経常利益	1,040,382	1,128,069
特別利益		
固定資産売却益	17	238
環境対策引当金戻入額	—	36,289
特別利益合計	17	36,527
特別損失		
固定資産除却損	6,319	76,832
会員権評価損	—	1,673
特別損失合計	6,319	78,505
税引前四半期純利益	1,034,080	1,086,091
法人税等	416,087	448,793
四半期純利益	617,992	637,297

（3）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。